

民意を反映する選挙制度実現  
比例定数削減反対！ **運動情報**

憲法会議 発行

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

【憲法しんぶん速報版】

2012年2月18日

第331号 Tel 03-3261-9007  
本号2号 Fax 03-3261-5453

## 消費税 10% 衆院議員定数 80 削減…

### 「社会保障・税一体改革」大綱を閣議決定 —野田内閣

2月17日野田内閣は、法案の概要を定めた「社会保障・税一体改革」大綱を決定しました。野田内閣は「大綱」にもとづき、2014年4月に8%、15年10月には10%に引き上げる消費税増税法案を3月末までに国会提出することをねらっています。「大綱」は、5年後のさらなる増税の道も開いています。一方で法人税引き下げを「検討する」としています。

また社会保障では、「物価下落にともなう」として年金支給額の減額、医療費患者（70～74歳）負担の増額の検討などを盛り込んでいます。

#### 「身を切る改革」＝議員定数削減法案を早期に提出の方針

「政治改革・行政改革」の項目では、消費税増税に向け、「国民の納得と信頼を得るため」として、「政治改革」では、「衆議院議員定数を80削減する法案等を早期に国会に提出して、成立を図る」述べています。また「身を切る行政改革」では、国家公務員賃下げ法案の「早期成立を図る」としています。

民主党が正確に掲げている衆院比例定数80削減の論拠となっている「身を切る」というのは、国会議員が議席を私物のように見なして切り刻もうとしていることに国民的な批判がおこりつつあり、「身を切る」は実は「民意を切る」、「国民の声が国会に届かなくなる」ことであることが明らかになってきました。

13回の協議をおこなってきた衆議院選挙制度に関する各党協議会でも、民主党を除く各党が一致して、比例部分の削減には問題があること、小選挙区制の弊害をとりのぞくために抜本的な改革をおこなうことなどを述べています。

こうした協議もふまえ、野田内閣による衆院比例定数80削減の暴走を許してはなりません。

#### 緊急の街頭宣伝—11団体が呼びかけ

比例定数削減許すな！民意届く選挙制度の抜本改革求める街頭宣伝

2月23日（木）12時～13時 マリオン前

呼びかけ 11団体（連絡先：憲法会議）

# 大阪市長の憲法違反「アンケート」、廃棄要求談話

憲法会議平井正議事務局長は2月18日、橋下大阪市長によって強行された憲法違反の思想調査アンケートについて、実施強行に抗議するとともに、その廃棄を求める談話を発表しました。【別項に全文】

## 【談話】

### 橋下大阪市長による憲法違反の思想調査(「労使関係に関する職員のアンケート調査」)強行に抗議し、直ちに廃棄すること、関係者に謝罪することを求めます

2012年2月18日

憲法会議(憲法改悪阻止各界連絡会議)

事務局長 平井 正

橋下大阪市長は、「市長の業務命令」として、「正確な回答がなされない場合には処分の対象となる」とする全市職員に対する「アンケート」を実施しました。

「アンケート」は、「これまで大阪市役所の組合が行う労働条件に関する組合活動に参加したことがあるか」「自分の意思で参加したか、誘われて参加したか」「誘った人はだれか」、「この2年間、特定の政治家を応援する活動(街頭演説を聞いたり、知り合いの住所を知らせたりの活動を含む)に参加したか」「自分の意思で参加したか」「誘われて参加した場合は誘ったのは組合か、組合以外の者か」、「この2年間、特定の政治家に投票するよう要請されたことはあるか」「いわゆる『紹介カード』を配布されたことがあるか」「受け取ったか」「返却したか」などの22項目にわたる労働組合活動の内容や参加状況、政治活動や選挙活動の内容について、実名記入のうえ回答させるもので、2月10～16日に実施されました。

これは大阪市職員に対して、日本国憲法に保障された思想・良心の自由(第19条)、政治活動の自由(第21条)をふみにじるものであり、労働組合の正当な活動(第28条)侵害の不当労働行為にほかなりません。同時に、市役所外の市民との関係の思想調査ともなっており、市民・住民に向けられた重大な内容です。市長の強権で市職員の人格を支配しようとするのは、独裁的な恐怖政治そのものであり、市役所を市民・住民を監視する秘密警察的市役所にするものです。このような「アンケート」の実施は、憲法尊重擁護義務(第99条)を負う市長に絶対に許されないことであり、橋下氏に市長の資格はありません。

昨年来、橋下・「大阪維新の会」は、選挙での多数を「民意」としてそれをふりかざし、日の丸・君が代強制条例を制定し、「職員基本条例案」、「教育基本条例案」の強行をはかろうとしています。さらに歴代自民党とそれを引き継いだ民主党による悪政を要因とする国民の政治不信、閉塞感につけこみ、国政進出もねらっています。彼らが掲げる「船中八策」「維新八策の目標」は、「自主独立の軍事力を持たない限り日米同盟を基軸」、憲法改正要件の緩和、首相公選制など「憲法改正」もかかげています。

橋下大阪市長は、日本弁護士連合会会長、大阪弁護士会会長はじめ各界・各層からの強い批判を浴びるなか、「アンケート」の「凍結」を表明しました(2月17日)が、「問題はない」と開き直っています。

橋下大阪市長による「アンケート」実施強行に抗議するとともに「アンケート」の廃棄、関係者への謝罪と反省を強く求めます。また広範な国民的な共同で、「アンケート」の「凍結解除」を許さず、憲法と民主主義を守る世論と運動をいっそう大きくすることを呼びかけるものです。

以上